

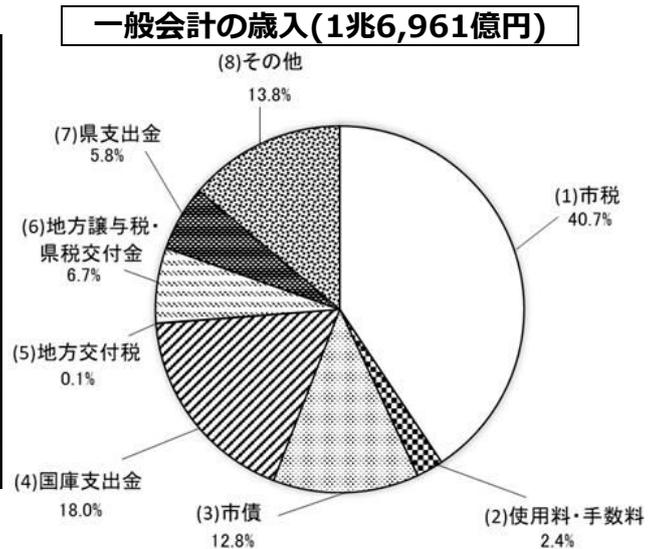
成立した令和8年度予算(修正後)の概要

■予算の総額

会計名	説明	8年度予算額	対前年度比
一般会計	市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計	1兆6,961億円	+4.9%
特別会計	保険料など特定の収入によって特定の事業を行っている会計で、一般会計と区別して経理する会計	1兆1,561億円	+0.6%
公営企業会計	上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計	4,444億円	▲1.2%
合計		3兆2,966億円	+2.5%

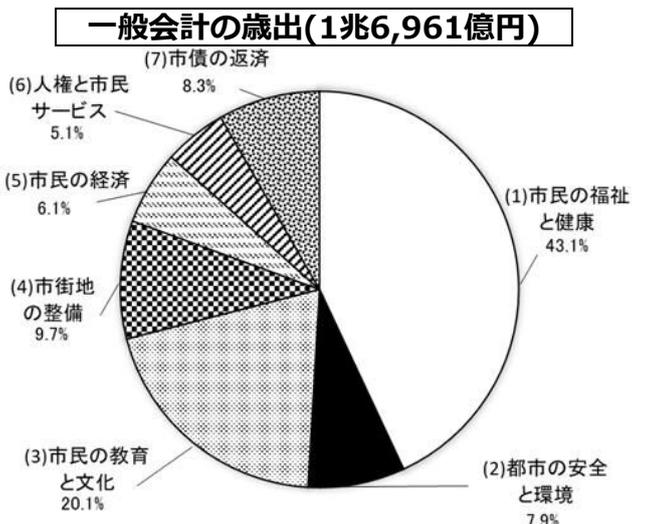
■一般会計の歳入

区分	8年度予算額	対前年度比
(1)市税	6,901億円	+3.4%
(2)使用料・手数料	401億円	+4.9%
(3)市債	2,170億円	+0.2%
(4)国庫支出金	3,039億円	+3.0%
(5)地方交付税	6億円	▲50.0%
(6)地方譲与税・県税交付金	1,126億円	+2.5%
(7)県支出金	977億円	+12.6%
(8)その他	2,340億円	+15.9%
合計	1兆6,961億円	+4.9%



■一般会計の歳出

区分	8年度予算額	対前年度比
(1)市民の福祉と健康	7,304億円	+4.9%
(2)都市の安全と環境	1,333億円	▲16.4%
(3)市民の教育と文化	3,400億円	+22.8%
(4)市街地の整備	1,635億円	▲1.1%
(5)市民の経済	1,024億円	+8.7%
(6)人権と市民サービス	863億円	▲0.5%
(7)市債の返済	1,401億円	+1.5%
合計	1兆6,961億円	+4.9%



(金額等は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。)

■一般会計の主な新規施策

(1)市民の福祉と健康

最高裁判決への対応による生活保護扶助費等の給付 平成25年に施行された生活保護費の生活扶助基準改定に関する令和7年6月27日の最高裁判決において、改定に係る厚生労働大臣の判断に違法があるとされたことから、厚生労働省の方針に基づき、対象となる世帯へ生活扶助費等の追加給付を行う	29億4,080万円
保育提供体制の確保・充実 地域で実績のある既存施設の老朽改築等による機能維持・質の向上により、保育提供体制の確保・充実を図る	14億1,477万円

(2)都市の安全と環境

公園樹木の健全化 令和7年11月に策定・公表した指針等に基づき、課題のある公園樹木について配置・間隔・密度などの適正化を推進する	3億6,500万円
自己搬入事前予約システムの導入 ごみ処理施設への自己搬入に事前予約システムを導入し、直接搬入できるよう制度を変更する	5,200万円

(3)市民の教育と文化

小学校等給食費の抜本的な負担軽減 国による学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）の制度を活用した公的支援を実施する	66億137万円
ラリージャパン2026への参画 「ラリージャパン2026実行委員会」に参画し、関係自治体等と連携してFIA世界ラリー選手権2026日本大会を開催するとともに、市内での盛り上げイベント等を実施する	5億6,200万円

(4)市街地の整備

クビアカツヤカミキリの被害対策 特定外来生物クビアカツヤカミキリによる公園等の樹木への被害の拡大を防止するため、被害木を伐採するなどの対策を実施する	4,300万円
弥富相生山線の整備 自然環境に配慮しつつ、交通渋滞の解消や防災機能の向上など、多面的な効果を市民に還元するため、折衷案の実現に向けた調査・設計を行う	4,000万円

(5)市民の経済

アジア・アジアパラ競技大会を契機とした名古屋城の催事 大会の開催期間中、国内外から名古屋を訪れる観客・大会関係者などに向け、伝統文化や武家文化などを体験できるコンテンツの提供等を実施することにより、名古屋・名古屋城の魅力を広く発信する	1億1,500万円
高度人材雇用課題解決支援事業 イノベーションの創出が期待される高度人材の雇用に関する課題の解決を図るため、海外において企業説明会を開催し、課題解決に資する事業に対し助成する	4,500万円

(6)人権と市民サービス

次期総合計画の策定準備等 次期総合計画の策定と基本構想の改定を一体的に進めるため、有識者からの専門的知見を踏まえた意見聴取や市政の課題に関する検討調査、市民ニーズ調査を実施する	3,300万円
区役所整備に係る指標検討 築40年以上で竣工時期が集中している6区役所2支所について、庁舎整備の優先度を整理するため、庁舎の状況を客観的に評価・比較する指標を作成する	1,000万円

■特別会計・公営企業会計の主な新規・拡充施策

D Xに向けた業務プロセスの最適化（交通局） 効果的なD X推進のため、業務プロセス最適化（BPR）の取り組みを行う	788万円
本場・北部市場の機能向上整備 令和6年度に策定した中央卸売市場本場・北部市場機能向上整備基本計画に基づき、有蓋化整備等を実施する	130万円 （債務負担行為 ^(※) 83億6,700万円）

（1万円未満はいずれも四捨五入しています。）

※債務負担行為…複数年度にわたる契約の締結などにより、翌年度以降に債務を負う内容をあらかじめ予算で定めておくものです。

本紙は速報版です。令和8年5月に発行予定の「市会だより」（2月定例会特集号）もぜひご覧下さい。この定例会の概要（速報版）は、市ウェブサイト（市会情報）でもご覧いただけます。市ウェブサイト（市会情報）〔<https://www.city.nagoya.jp/shikai/index.html>〕からお入り下さい。